



万博最終日、多くの来場者が見守ったフラッグパレード(10月13日) ©Expo 2025

万博閉幕、 日本・関西の新たな成長軌道へ

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は4月13日～10月13日の184日間にわたる会期を終え、盛況のうちに閉幕を迎えた。

万博に参加した160を超える国・地域、国際機関、そして多くの民間企業・団体、自治体等は、それぞれが思い描く「いのち輝く未来社会」をパビリオンやイベントを通じて提示。最先端の技術・サービスを体験する機会が提供され、多くの来場者が未来社会の一端を体感することができた。

今号では、今回の万博の意義や成果および当会が実施にかかわった取り組み等について振り返るとともに、今後の日本経済・関西経済の飛躍につながる「万博レガシー」の創出・継承に向けた動きについても紹介する。

**成功裏に閉幕を迎えた万博
多くの来場者に沸いた会場、
黒字も達成**

大 阪・関西万博には、4月13日から10月13日まで(184日間)の会期中、2,901万7,924人(関係者343万8,938人の入場含む)が来場した。全体の運営収支は、好調なチケット販売やグッズの売り上げに加え、さまざまな支出削減に努めた結果、230億円～280億円程度の黒字を確保できる見通しとなった。

また、2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)による来場者へのアンケートでは、7割を超える来場者が満足を示すなど、万博の運営面や内容も高く評価された(図1)。

御 礼

お陰様をもちまして、大阪・関西万博は半年間の会期を終え、無事閉幕を迎えることができました。会員企業の皆さまには、会場建設費の寄付、前売り入場券の購入、機運醸成活動など多大なご協力を賜り、あらためて深く感謝申し上げます。

10月12日には、博覧会国際事務局 (BIE) より「博覧会の成功に顕著な貢献を行った団体」として、関係連に「ゴールドメダル」が授与されました。この栄誉もひとえに皆さまのご理解・ご協力の賜物であり、重ねて厚く御礼申し上げます。

今後は、万博を通して生まれたレガシーを継承・発展させる取り組みも進め、関西経済のさらなる飛躍の実現に向け全力を尽くす所存です。引き続き皆さまのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

松本 正義 関西経済連合会会長



©Expo 2025

図1 数字で見る大阪・関西万博

参加国数

158カ国・地域
7国際機関

総来場者数

約2,902万人
(関係者約344万人を含む)

チケット販売枚数

約2,207万枚
(うち、会期前販売枚数約969万枚)

会場運営費

計画 収入：1,160億円
支出：1,160億円

結果 収入：1,390億円(+230億円)
支出：1,110億円～1,160億円(±0～▲50億円)

黒字幅230億円～280億円

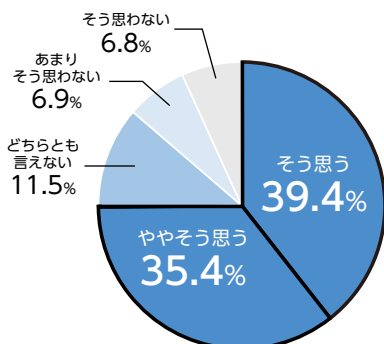
10月7日時点

会場建設費

2,350億円で収まる見込み

出所：2025年10月7日博覧会協会理事会資料より作成

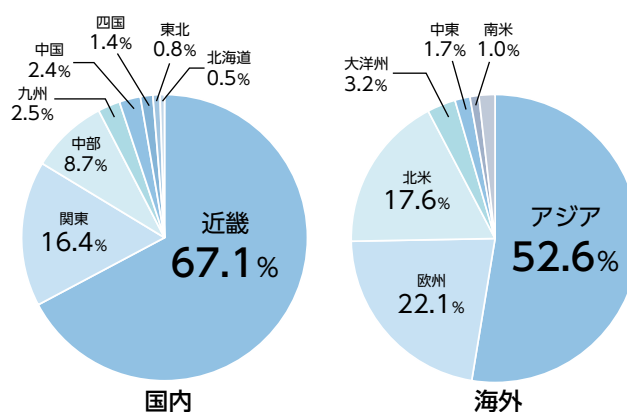
満足度



約7割の人が満足と回答

出所：博覧会協会による来場者アンケート結果より作成
※万博に対し「総合的に満足した」と回答した人の割合
(調査期間：4月13日～9月30日 n数 1,073,088人)

来場者の属性(エリア)



出所：博覧会協会が調査した来場者の属性データ(万博IDベース)をもとに作成
(調査期間：4月13日～9月12日)



大阪・関西万博の成果とは

会 期を終え、あらためて大阪・関西万博の開催によって得られた成果について考えてみたい。主なものとして次の3つがあげられる。

①世界各国とのリアルな交流、その価値を再認識

まずあげられるのは、世界各国とのリアルな交流が生まれ、その価値が再認識された点である。

「これから本格的に万博の準備を始めよう」という矢先の2020年、新型コロナウイルス感染症の猛威が世界を襲い、人同士の直接の交流が制限された。結果、仕事の進め方やさまざまなサービス提供システムにおいてオンラインの活用が劇的に進み、「居ながらにしてオンラインで大抵のことができる社会」が到来。半面、リアルなコミュニケーションや偶然の出会いから生まれるアイデアへの気づき、その場の雰囲気を含め五感で感じるからこそ楽しめる「食」やエンターテインメントなどに接する機会が減少した。加えて世界各地で分断や紛争が激化。世界秩序や社会の安定に不安を抱かざるを得ない状況となった。

こうした時期を経て、万博では160を超える国・地域や国際機関が会場のシンボルである「大屋根リング」のもとに集うこととなった。世界の人々が一堂に会し、リアルに交流できる無二の場を提供することができたことには大きな意義があった。

会場できざまな人とのリアルな交流を楽しみ、未知の国や技術に触れた多くの来場者は、自らその場に足を運び、直接見たり、聴いたり、味わったり、触れたりすることの重要性そしてその素晴らしさをあらためて実感したのではないだろうか。



参加国のパフォーマンスを鑑賞する来場者

©Expo 2025

②大阪・関西の都市格や国際的な認知度の向上

二点目は、大阪そして関西の都市格や国際的な認知度が向上した点である。

世界でこれまで万博(一般博、登録博と呼ばれる大規模な国際博覧会)を2回以上開催した都市は7都市のみで、アジア圏では大阪が唯一である(表1)。1970年そして今回と、2度にわたる万博の開催は、大阪の国際都市としての発信力を高めた。さらに、今回の万博では「大阪・関西万博(EXPO 2025 Osaka,Kansai,Japan)」と名称に世界的な認知度を上げたい「関西」を入れ、アピールをはかった。こうした取り組みもあり、関西観光本部が2024年に訪日を検討している6カ国の人々を対象に行ったインターネット調査では、「KANSAI」の認知率、そして「行きたい」と思う訪問意向率が2019年の同調査と比較して大幅に上昇。海外での認知度の高まりが明らかとなる結果となった(表2)。今後、多種多様な文化・観光資源を持つ「KANSAI」が一体的なエリアとして認知され、インバウンド客の増加等による経済効果が関西広域に波及することが期待できる。また、会期中には国際的なビジネス交流も盛んに行われており、日本第2の経済圏としての

表1 万博※を2回以上開催している都市

都市	国	開催年
ロンドン	英国	1851年、1862年
パリ	フランス	1855年、1867年、1878年、1889年、1900年、1937年
バルセロナ	スペイン	1888年、1929年
シカゴ	米国	1893年、1933年
ブリュッセル	ベルギー	1897年、1910年、1935年、1958年
ミラノ	イタリア	1906年、2015年
大阪	日本	1970年、2025年

※一般博、登録博に認定されている国際博覧会
出所：BIEホームページ掲載資料より作成

表2 高まる「KANSAI」の認知率・訪問意向率

	2019年	2024年
認知率	49.5%	70.8%
訪問意向率	32.3%	56.3%

調査対象：英国・フランス・ドイツ・米国・カナダ・オーストラリアの6カ国の未訪日の訪日検討層(各国500サンプルの計3,000サンプル)
出所：関西観光本部実施のインターネット調査(2019年、2024年)結果より作成

「KANSAI」の認知度の高まりが、新たなビジネスを世界から呼び込む上でも大きなプラスに作用すると期待される。

③最先端技術やサービスの体感

三点目は、各国・企業・団体等、多様な参加主体が考える「いのち輝く未来社会」が提示され、その実現に寄与する最先端技術やサービス、アイデアに来場者が触れることができた点である。

例えば、空飛ぶクルマや自動運転EVバス、水素燃料電池船、iPS心臓、iPS心筋シート、目の不自由な方の移動を支援する「AIスーツケース」など、今後の社会課題の解決に役立つさまざまな最新技術が披露され、多くの来場者がその素晴らしさや利便性を体感することができた(図2)。

万博は、“こうした最先端技術を実装することで、「いのち輝く未来社会」の実現をめざす”という思いを一つにする契機になったと考えられる。

当会も万博で積極的に活動を展開

会 期中、当会も会場で行われたイベントや公式行事にさまざまな形でかわり活動を展開した。

産業振興や観光振興に資する取り組み

4月23日および9月19日には、当会も参画するけいはんな万博2025運営協議会が、「けいはんな万博2025」の関連イベント「けいはんな万博 in 夢洲」を会場内で開催。2日間で約5,000名が参加した。イベントでは、関西文化学術研究都市(以下、けいはんな)に立地する研究機関や企業により科学実験やロボットと触れ合えるワークショップ・体験プログラムなどが行われ、参加者に楽しんでもらいながら、けいはんなの強みや歴史・文化の発信、けいはんなの認知度向上をはかった。



「けいはんな万博 in 夢洲」にてロボット操作を体験する来場者(9月19日)

さらに、9月17日～18日に開催された「Global Startup EXPO 2025(GSE)」(主催：経済産業省等)には、国内外のスタートアップ約150社が出展し、37のセッションが行われた。当会からは、澤田拓子 副会長、スタートアップ・エコシステム委員長が「グローバル視点で描く関西スタート

図2 万博で披露された新技術例



水素燃料電池船「まほろば」
提供：岩谷産業



空飛ぶクルマ ©Expo 2025



自動運転EVバス 提供：Osaka Metro



AIスーツケース
提供：次世代移動支援技術開発コンソーシアム



iPS心筋シート



iPS心臓 ©Expo 2025



アップエコシステムの未来」と題したセッションに登壇。当会の取り組みを紹介した上で、「GSEを機に、官民挙げて日本のエコシステムを作っていくべき」と訴えた。GSEには石破茂 内閣総理大臣(当時)や岸田文雄 元内閣総理大臣をはじめ、政界の関係者も多数訪れ、スタートアップ経営者らと意見を交わした。グローバル化の視点も入れた関西そして日本のスタートアップ・エコシステムの形成を促す契機となるイベントとなった。



GSEのセッションに登壇した澤田副会長(9月17日)

観光振興の事例としては、関西2府8県4政令市・民間企業・関西広域連合および当会などが参画する「EXPO2025関西観光推進協議会」(事務局:関西観光本部)が、会場内「フェスティバル・ステーション」にて独自のデータベースをもとに関西各地の観光情報を多言語でプロモーションし、来場者に広域周遊観光の魅力をPRした取り組み等があげられる。

国際交流の拡大

会期中、万博訪問のため約120カ国から王族・首脳・閣僚など延べ300名以上の要人が来日した。関西での交流はもとより、東京でもこうした要人と総理との会談・表敬が40件以上実施されるなど、日本として「万博外交」やビジネス交流が盛んに行われた。

このように万博を契機とした海外政府機関や経済団体による関西訪問が見込まれたことから、当会では万博会期中の特別体制として、会員企業・団体を対象に関心のある地域ごとにグループ化し、迅速かつ効率的に情報提供等を行う「万博ビジネス交流パートナーズ」を2025年4月に構



ウィレム・アレクサンダー国王陛下(写真一番右)ご臨席のもと開催されたオランダと関西のCEOラウンドテーブル会議・レセプション(5月21日)

築。「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」(大阪府・市、日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、当会等が参画)と連携してビジネスイベントの情報提供等を行い、会員の皆さまの海外とのビジネス拡大につながるような機会の創出に取り組んだ。

会場では連日、参加している国や地域、国際機関がそれぞれの文化や特色を発信する「ナショナルデー」「スペシャルデー」が行われ、それに合わせて各国のビジネスフォーラムや懇談会も開催された。こうした会合に当会からも松本会長をはじめ副会長や正副委員長らが参加し、要人らと交流を深めた。これまであまり交流がなかった国も多数含まれており、世界の国々が集まる万博のメリットを最大限に生かし交流の深化・拡大につなげた。

万博レガシー 創出・継承に向けた動き

カギを握る新たな技術の社会実装

1970年の大阪万博は多数の来場者を集め、イベントとしては成功したが、会場で披露された技術や取り組みを社会実装まで持っていく仕掛けが十分ではなかったため、地域経済の発展にまではつながらなかった。また、成長産業への転換の遅れや「工場等制限法」の影響等もあり、関西経済はその後、長期低落傾向に陥った。

これを教訓として、今回は万博を一過性のイベントに終わらせることなく、今後の関西経済、ひいては日本経済の成長につながるスプリングボー

ドとしなければならない。そのために不可欠なのが、前述の万博会場内で披露された最先端技術やサービスを社会実装、さらには産業化までつなげていくことであり、現在、国、大阪府・市、経済界が一体となって推進する仕組みや体制について検討を進めている。

具体的には、空飛ぶクルマ、再生医療をはじめとしたライフサイエンス、カーボンニュートラル、スタートアップといった関西に強みのある分野から実装すべき重点プロジェクトを選定し、2030年にめざす姿(表3)の実現に向け、国およびオール関西で検討を継続していく。

表3 万博後にめざす姿(例)

テーマ	2030年にめざす姿
ライフサイエンス	再生医療の普及と産業化の進展
空飛ぶクルマ	関西各地での商用運航の実施
自動運転	自動運転での移動サービスの普及拡大
カーボンニュートラル	EV・FCバスやEV・FC船の実用化
スタートアップ	大阪・関西をスタートアップの集積拠点に

出所：「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望」
(大阪府・市、関経連、博覧会協会ほかによる要望、2024年1月公表)より作成

また、国としても万博の成果の検証とレガシー継承の具体化について、有識者・関係者による検討の枠組みを政府内に設けることが、9月16日に総理官邸で開催された「大阪・関西万博に関する関係者会合」にて、石破内閣総理大臣(当時)より表明されている。

高まった「KANSAI」のプレゼンスを生かした広域観光の促進

新技術の社会実装とともに万博レガシーとして取り組むのが、万博で高まった「KANSAI」のプレゼンスを生かした広域観光の促進である。今後さらなる拡大が見込まれるインバウンド市場の取り込みをねらう。「EXPO2025関西観光推進協議会」が万博をターゲットとして進めてきた関西各地の観光コンテンツのデータベース化や旅行商品化、訪日旅行者向けウェブサイトの運営、海外でのプロモーションといった活動をレガシーとして、さらに磨きをかけていくことで広域観光圏

「KANSAI」を確立し、関西経済の発展に貢献すべく、関西観光本部を中心に強力に取り組みを推進していく。

万博会場跡地の活用

会場跡地の活用についても議論が進められている。会場のシンボルであった「大屋根リング」については、大阪府・市や経済界の代表者、博覧会協会で構成される「大阪・関西万博の大屋根リングの活用に関する検討会」(2025年4月設置、当会からは松本会長が参加)での協議の結果、会場北東部の約200mのリングを残置することが決定した。残置するリングとその周辺エリアについては、今後大阪府・市において万博を記念する公園・緑地等として整備・維持管理を行う方向で検討が進められる。

会場跡地を含む「夢洲第2区域」と呼ばれるエリアのまちづくりについても検討が進んでいる。当会では、万博終了後の夢洲の開発について、①万博理念の継承と発展に資する開発であること、②年間を通じて国内外から多数の人が集まるにぎわい創造が不可欠であること、③1期(IR(統合型リゾート))開発を含め夢洲全体のビジョンが不可欠であること、④官民協力し、オール大阪で開発に取り組める体制をつくること、⑤官民関係者が一堂に会し検討する場を創設することを大阪府・市に対して求めている。

そして、万博はリヤド(サウジアラビア)へ

大阪・関西万博は多くの成果を残し、惜しまれながら幕を閉じた。そして万博は2027年に開催される横浜国際園芸博覧会およびセルビア・ベオグラード国際博覧会(ともに認定博)を経て、サウジアラビアで開催される2030年リヤド国際博覧会(登録博)へと引き継がれていく。

大阪・関西万博がこれら後続の万博のロールモデルとなるよう、レガシーを今後の日本・関西の成長にどう役立てていくのかも含め、当会もしっかりとフォローを続けていく。

(万博推進部 入江碧)